

路地での行動に着目したダイアリー調査等によるバンコクでのスラム居住区改善政策の評価*

The evaluation of slum upgrading by diary survey in Bangkok focus on activity in alley*

長田千絵美**・中村文彦***・岡村敏之****王銳****

By Chiemi OSADA**・Fumihiko NAKAMURA***・Toshiyuki OKAMURA****Rui WANG****

1. はじめに

開発途上国各国の多くの低所得者層の住環境政策において、居住区全体的な視点と個々の必要性に応じた戦略的なアプローチが着目されている。バンコクには2008年現在200,000戸も住居が改善政策の対象となりいまだ、十分な計画段階にあるとは言えない。一方でバンコクのNHA(National Housing Authority住宅公社)の支部であるCODI(Community Organization Development Institute)の取り組みがこれらの諸問題にひとつの答えを指示そうとしている。2003年から始めたBaan Mankongプロジェクトではスラムクリアランスの方針をスラム居住区改善計画としてスタッフと住民が年月をかけて自分たちの地区の住環境について話し合い、住民主体で改善計画を行っていく。この取り組みは、国連ハビタットをはじめとする国際機関や様々な国で注目されてきた。しかしながら、バンコクではいまだ、2,000の地区で早急な改善政策の対応が求められている。

本研究では、開始から約7年たったCODIを中心とするスラム住環境改善政策の現状を明らかにする。さらにダイアリー調査とヒアリング調査、観測調査を通してCODIの取り組みによって改善された地区を対象にスラム改善の現状と課題を明らかにする。この際、スラム内の路地での活動に着目し、ダイアリー調査等を行い彼らの一日の行動から住民同士の関係、地区改善計画における今後の一方策の提案を行うことを目的とする。

2. 研究方法

本研究では、開発途上国のスラム居住区改善事業の中でも世界的に着目されているCODIの取り組みを2ヶ月間かけて調査員が活動に同行し、その現状を探る。また、計画の初期の段階で特に住民の取り組みの多様さやその

*キーワード: 都市スラム、住環境改善、開発途上国

**学生員、横浜国立大学大学院工学府

***正員、工博、横浜国立大学大学院工学府研究院

****正員、博(工)、横浜国立大学大学院工学府研究院

(横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5

TEL/FAX: 045-339-4039)

組織力に着目されていた地区に特化し、2ヶ月間の調査を行う。計画後4年たった今の様子や当時の住民が改善事業を通して結束を深めていく過程、ヒアリング調査、実地踏査やアンケート調査などにより住民同士の関係を明らかにする。また特にスラム内の路地での行動に着目し、改善後の住環境の実態や新しく改善された道路整備の利用の実態を明らかにする。これらの調査の結果から今後のスラム居住区改善事業の発展に対する住民の視点からの改善計画への可能性を探る。

本研究において、スラムとは居住区改善事業が行われたかそうでないかに関わらず、低所得者層が生活し、今だ定職に就くことが困難な状況にあり衛生面・教育面・インフラ面で課題を要する地区を指す。

3. CODIのスラム居住区改善事業の実態

(1) CODIの取り組みの経緯

躍進的な経済成長を遂げた当時、タイでは政府の方針は、工業と観光の促進に特化したものでありタイ全土で急速なインフラ整備が行われた。この結果、スラムの拡大を引き起こした。1973年タイ政府によってNHA(National Housing Authority:タイ住宅公社)が設立され、タイのスラム居住区改善事業に本格的に乗り出した。1976年から1980年にかけての五カ年計画では、120,000戸の住宅ユニットが建設された。その後、スラム居住区改善事業を専門に行う現在のCODIが独立し、今ではタイ政府のNGOと称されているが、建築家と交渉人、住民との調整の専門家から構成されている。

CODIのプロジェクトの特徴的なところは、衛生面、教育面、制度などの改善政策の計画を住民の視点に立ってタイ全土で組織化しているところにある。特にこのBaan Mankongプロジェクトではそのゴールを定めた政策(図1参照)が国際的な組織や各国のスラム改善事業で注目されている。

(2) ではその組織がどのように、またどれほど細部にわたって構成されているかについてスラムリーダーの組織‘So O Chyo’の活動、住民との改善事業初期段階における交渉の現場へ同行した際のレポートより明らかにする。

Baan Mankong プロジェクトのゴール

2. 低所得者層のための土地・住居に関する危機管理の感覚を養う
7. 透明性がありネットワーク機能の充実したコミュニティ組織のシステム構築を行う
11. コミュニティの開発に準拠したより柔軟性のある制度を目指し、コミュニティは自分たちの創出した制度に従う
12. それぞれのコミュニティからの新たな知識を抽出し共有することで、より広域に異なるコミュニティでそれらが生かされる

図1 Baan Mankong プロジェクトのゴール
(抜粋)

(2) So O Chyoの会議での取り組み

CODI主催の元、年に数回のスラムリーダーによる会議が催され、タイのバンコク周辺部約4つの州からコミュニティリーダーたちが集結し、2日間にわたって互いのスラムの取り組みや今後の展望などについて共有して話し合う。会場は郊外の政府が所有する住民センターのようなどころで行われ銀行から100,000バーツの補助が出ている。開催中は臨時的調理師が食事を広場横で提供してくれる。また、年度末の12月には懇親会も含めた総括がBaan Mankongプロジェクトで改善されたスラムを会場にして行われる。

会議の内容は、まずSo O Chyoについての意見や考えをそれぞれ共有し、その後8人程度の少人数のグループに分かれる。ここでは、資金、福利厚生、制度、土地といった4点について話し合い、最終的にはそれぞれのグループがその協議内容を発表し、CODIのスタッフが記録を取っていく。

それぞれのコミュニティの発展段階は様々で、その抱える問題点も異なるが、違うコミュニティ同士が一緒になって問題点の改善に取り組んでいくことでより広い視点から捉える事をCODIは目的としている。また、これらの会議の中で、CODIの役割はあくまで、ファシリテーターとして議論の進行を見守り、居住区改善事業がタイ全土のスラムコミュニティの自発的な繋がりを強めるための方策であることを示唆している。

(3) 財務省とCODIによる改善事業遂行の交渉

居住区改善事業のための住民との住宅改善や、区画整理の交渉については通常週末の午前中から各コミュニティそれぞれ3時間程度かけて行われ、多い時でエリア内4箇所コミュニティを回る。各コミュニティの交渉段階はことなるため、そこに携わる行政機関も異なるが、

CODIと主に財務省やCPB(Crown Property Bureau: 王立土地資産支局)が段階によって交渉に入る。

様々な交渉の中でも特に住民同士の対立などが要因となって交渉の長引いてきたコミュニティAでの交渉の様子を例に上げる。この地区はバンコクの都心から北へ16km向かったところにあり、川幅20mほどの対岸のコミュニティBではすでに居住区改善事業がほぼ終了しその住民の組織力に注目されメディアでも度々取り上げられた。

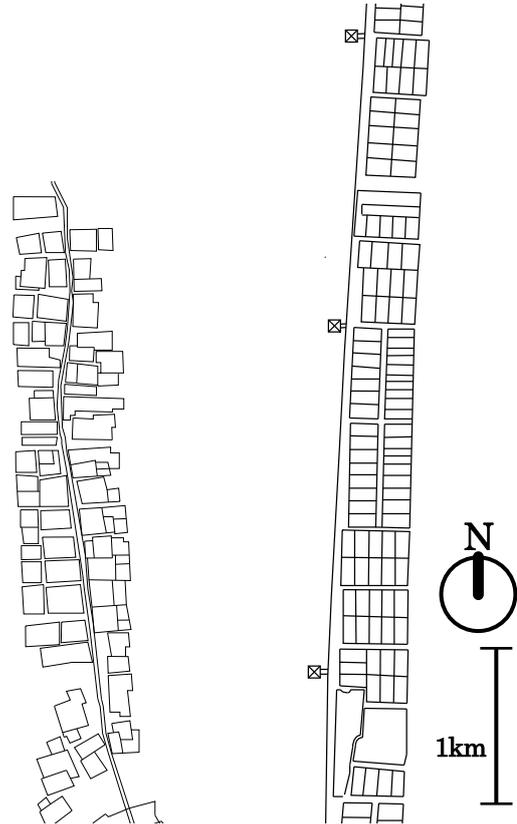


図2 コミュニティ A 図3 コミュニティ B

CODIのスタッフ4人に対し、コミュニティ内ほぼすべての住民が図面を元に協議に参加し、時にCODIと住民との間で意見の相違がみられたが、目立ったのは立ち退きが求められている箇所に住居を構える住民とその他の住民同士の口論であり、その背景には古くからの住民同士の複雑な関係が影響していると伺った。交渉は午後から始まり、初めの20分程度コミュニティ内の広場で協議し、その後交渉の対象となっている箇所をひとつひとつめぐって最後に40分以上の協議があり午後16時近くに終了した。この主に区画整理に関する交渉はすでに2年以上が経過し、CODIと住民の間には強力な信頼関係が結ばれていること、住民それぞれに地区の発展に対する将来的な展望があることがうかがえた。しかしながら、住民の衛生面や教育面での知識は低く、住民同士の間でも事業に対する理解度の違いがあると考えられる。

4. 改善後の対象コミュニティの住民生活の実態

(1) 実地調査の概要と対象スラム

a) 実地調査の概要

タイの都市スラムでの改善事業後のコミュニティ内の関係などの実態を知るとともに、CODIの活動の実態とその成果をより理解するためあるコミュニティBを対象に2カ月間の実地調査を行った。スラム内の住民同士の関係については、バンコクのスラムを対象に秦やArcherらによって、住民参加と社会的な発展可能性が大きく関係してくることが明らかになった。本調査では住民の日常的な活動に着目し、特にスラム内の路地を調査対象の主なフィールドとしマッピング調査、ダイアリー調査を行ない、より住民の行動を詳細に追った。調査方法は初めにパイロット調査を行い、アンケートの質問事項、回答方法のアドバイスをタイの専門家や、CODIの職員に聞いた後、本調査として地区内で居住場所(運河沿いかそうでないか等)、年齢などの属性を考慮し抽出した住民を、一人一人の家を訪問し3週間、計25人の住民から回答を得た。

b) コミュニティBの概要

CODIのスラム居住区改善事業後のコミュニティの多くは住環境の物理的な改善のみでなく住民同士の関係についても向上されたと評されている。本調査で対象となったコミュニティBは、2002年に1187人(225戸)であったが、事業後の2010年1月現在1380人(264戸)となり、1か月に主に住民主催の催しが平均10個行われるような地区となった。これらの住民のつながりを日常生活の中で発見することを観察記録することによって補った。

表1 コミュニティBの基礎情報

通勤通学時間	通勤のみ	家族構成人員	居住年数	顔見知りの住民数
29.2	47.1	5.1	26.3	549.5

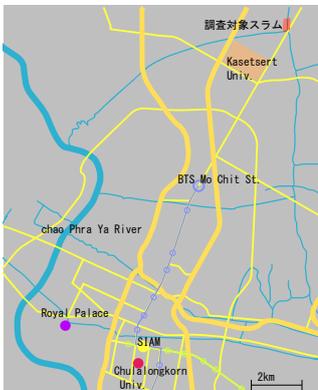


図4 コミュニティBの位置と様子

運河の両岸、財務省が所有する土地のうちの一地区

に位置し、80年前から郊外やバンコク都心部から人が流れ住み始めた。生活排水などによる運河の汚染や麻薬の取引などの問題が深刻化し2006年から本格的に改善事業が始まった。初めの段階では5~6世帯をひとつとして28のグループで区画整理の概要や住宅の形態のみならず、運河への生活排水の流出を防ぐための取り組みや子供たちのための教育方法などまで住民主体となって話し合った。現在までではほぼ8割以上が終了しているが住民の生活水準は変わらず、いまだ職業難に苦しむ。

(2) 路地の存在が地区に及ぼす影響

表2にコミュニティ内の路地を4つに分類し、その幅員と特徴をまとめた。この中でも、運河沿いの道路は今回の改善事業で新たに設置されたもので、運河沿いのスラムの居住区改善事業を行う際に、家屋を運河に直接建設しないことをNHAから義務付けられているためである。3m(予定)の幅員を持ち15m毎に運河に張り出したゴミ捨て場が設置されている。この道路の設置を巡って対岸のコミュニティAの交渉問題が深刻化しているのも事実である。しかしながら、マッピング調査の結果によると、日常的に最も良く使う移動経路では運河沿いの道路が好んで利用されている結果となった。

表2 異なる路地の幅員と利用状況

	道路幅員			平均	置かれているアメニティ等
運河沿い	210	208	213	210.3	通過、動物のたまり場
両側が家の正面	176	176	175	175.7	駐車、生活用水置き場、植木鉢等
細街路	95	107	140	114.0	椅子・日用品・洗濯機置き場、自転車置き場
片側が家の正面	198	243	223	221.3	ポーチ代わり、椅子・水槽置き場、自転車・バイク置き場

また、人々が好んで利用する路地の特徴として直線であること・見通しがよいこと、住居の玄関がとおりに面していることが挙げられるが、このコミュニティの特徴として植物の管理が行き届いていることも経路選択に重要な要素であることが分かった。

さらに、図3にあるように、表2でいう運河沿い、細街路以外の路地では14種類の異なる行動を行っていることがわかった。これはその他にある、オープンスペースやコミュニティオフィスの前の広場などでの行動よりも種類が豊富であることをさす。食事や家事以外にも年長者が小さな子供たちの遊びをみている、大人たちは路地でカードゲームを行っていた。

路地は公共の場でありながら私的な場所として利用されている。また、路地で年長者や周りの大人が子供に目を向けることで、自然と衛生的、道徳的な教育が行われていることが監察の結果明らかとなった。

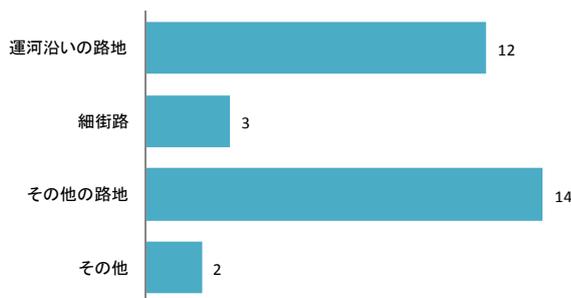


図5 路地ごとの異なる行動の種類

(3) 住民の地区に対する意識

ダイアリー調査、アンケート調査の結果から、住民の地区に対する意識として、地区のよさを形づくるものとして立地性と住民同士の人間関係の良さが挙げられる。計画を通してCODIのサポートがあったにもかかわらず、CODIの支援力はその上位ではなかった。

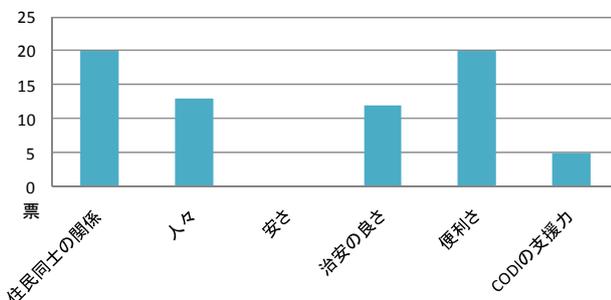


図5 コミュニティ A を構成する主な要因

この結果は、CODIの活動の住民主体で地区の改善を行うという目的どおりの結果ともいえる。さらに、図5・6で地区の悪い点・よい点を比較すると、悪い点として環境に対して不満がある中で、地区の施設、特に路地に関してはよい点の6割を占める。

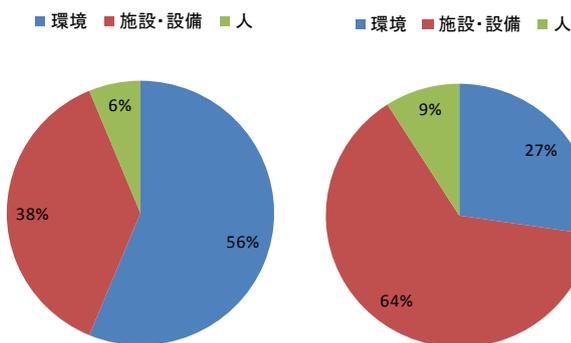


図6・7 コミュニティ A の悪い点・よい点

当初、パイロット調査の段階で、アンケートではコミュニティ内の危険箇所を挙げてもらうことを目的としていた。しかしながら多くの回答者が地区外の危険性を指摘していた。結果を見ても地区の周りを取り囲む周辺のスラムに対する危機感が圧倒的に多かった。悪い点として挙げられている環境とは、単に地区内の環境ではなく、地区に隣接する周辺一体を指しているものであると

考えられる。今後は、この運河沿いのスラム地区全範囲での総合的な改善計画へつながらるステップを踏んでいく必要がある。運河沿いのスラムでは今、コミュニティBをモデルに、各スラムで様々な提案を住民自らがそれぞれが生活向上のための地区の改善に対して目を向けるようになったとコミュニティBのリーダーは語った。

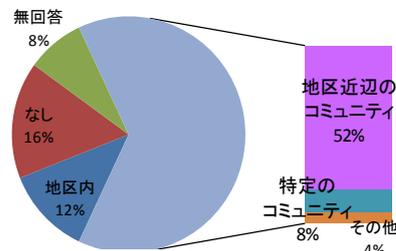


図9 地区内外で危険と感ずるとき

5. まとめ

住民の生活の実態に迫ると、一つ一つの路地に異なる意味合いをもち、行動の種類も様々であることが分かった。中でも特徴的だったのは路地の植物の維持管理を自主的に行う路地ほど利用され、路地を住民は景観、交流の場という面で地区の中のよい場所として評価していることが分かった。また、CODI中心の計画による改善事業と住民自らの自発的改善の双方があって、コミュニティBのような雰囲気を作り出すと考える。

さらに、CODIの活動が及ぼす影響として、住民参加に重点を置いて専門家が補足するやり方は事業後の地区の自発的な改善につながるような長期的な計画といえる。今後の課題点として、周辺の地区も含めたスラム地区全体での改善計画も視野に入れた総合的な計画も必要となってくると考える。

6. 謝辞

今回、横浜国立大学の海外インターンシップ制度によって途上国のスラムでの生活の実態や住民の想いをじっくりと調査できたことは今後の研究において重要な経験となった。PEDプログラムの先生方、担当教官、タイの調査の際にお世話になった住民の方々にこの場を借りて御礼を申し上げる。

参考文献

- 1) 秦辰也：タイ都市スラムの参加型まちづくり研究、明石書店、2005年9月30日
- 2) Diane Archer: Social Capital and Participatory slum upgrading in Bangkok, Thailand, Department of land economy university of Cambridge, October 2009